

要領様式第2号

出張報告届

令和4年5月19日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	福岡県庁、博多駅前302会議室、 古賀市役所、薬王寺温泉オフィス「快生館」
期間	令和4年5月10日 から 5月11日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



## 自治体議員政策青年ネットワーク 2022年度 第2回（40回）研修会

2022年5月10日～11日

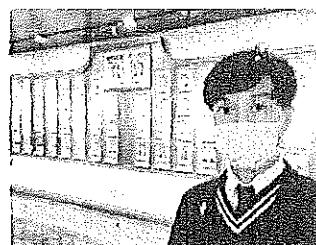
### 福岡県庁訪問

「地方版 IOT 推進ラボが集積する福岡県」

新産業振興課の取り組みについて

福岡県では第四次産業革命を支えるデジタル技術として、福岡県デジタル産業推進会議を開催している。デジタル関連市場の成長性は明らかであり、福岡県も進んで取り組んでいるが、全国比較において、九州地域での生産性は後れを取っている。

福岡県の強みを構築しなければならないとの思いから、福岡県ロボットシステム産業振興会議を立ち上げた。安川電機の津田取締役を会長に、921の会員数があり、事務局を県が担っている。ニーズの掘り起こしから、事業のマッチングを積極手に行い、DXや宇宙開発に至るまでプロデュースしている。



福岡県のIOT認定制度を設けて、商品に県のお墨付きを与えることでビジネス展開を後押しする。これまでに62件（システム）の認定を行っておりQPS研究所のシステムでは内閣総理大臣賞を受賞するなど、確実に成果を上げている。

「にこすま九州」代表理事で九州がんセンターサイコオンコロジー科の臨床心理士でもある、白石恵子さんより、小児がん患者の支援について  
～認定NPO法人にこスマ九州の活動を通して～

小児がんとは15歳までに発症する悪性新生物の総称であり、年間3000名が発症している。放射線治療、抗がん剤、外科手術、造血幹細胞移植、免疫療法などによる治療によって7割程度の治癒が見込めるようにはなっている。意外だが、成人より強い薬や放射線に耐えうることが出来るらしいが、反面、成人後の後遺症の心配もある。

AYA世代のがん患者（Adolescent and Young Adult）15-39歳（定義は文献により異なる）において、毎年約2万人ががんに罹患（成人がん患者の約2.5%）し、約3千人以上ががんで死亡（成人がん患者の約1%）している。問題は、AYA世代のがん患者生存率が過去30年間で改善がほとんどない事だ。理由は、がんの生物学的特性の違いの可能性や受診の遅れ、患者の臨床試験への取り組みが著しく低い事（仕事・育児・介護）。

がんを患う青年期の体験により、身体が健全であっても、思春期・青年期は心身の大きな変化を経験する時期であり、さらに疾患・治療のために同年代に交じった主体性のある活動が制限されることで、あたりまえの事が「他の人と同じようにできない」という劣等感を強く感じる傾向にある。治療意欲・集団復帰意欲の低下、医療者・家族への反抗により、親や支援者からの自立困難であったり、友人関係の確立が困難であったりするなど、治療後の心のケアが強く求められる。



#### 福岡県古賀市役所訪問 田辺一城市長表敬訪問

田辺市長から古賀市の取り組みなどについて説明。古賀市は「チルドレンファースト」を掲げている。緊急事態宣言中において、ほぼすべての市の施設を休館する中でも、「集いの広場でんでんむし」だけは開催した。若年層の重症化は全国的にも見られない中、合理的な判断として子育て中の育児不安の解消、児童虐待の防止の観点から開催すべきだという市長の決断であった。



市庁舎を後に、バスで10分程度移動。山手に位置する「快生館」へ。温泉宿が経営難となり、古賀市が買い取りリノベーションすることで、新しい市の産業活性化のためのワークスペースとした。レンタルオフィスとしての利用のみならず、市民の集いの場としての利用や、イベントやワークショップなどの利用にも対応している。

特徴的であったのは、旧温泉施設であった事を活かして、現在は改装中であるが22年6月からは、利用者は温泉も利用できるようになる予定。企業の宿泊研修やイノベーションの為のスペースとして活用できる事を期待している。

今回の勉強会を通じて、他の自治体が抱える課題や対策について具体的に学ぶことが出来た。特に首長からの視点として、街づくりにおける議会との関係や課題にも触れ、現地視察を行った「快生館」の完成について、職員のアイデアが無くしてはあり得なかった事、職員との信頼、やりがいを上手く活かせる事が重要だと言う意見は印象的であった。

本市においても大いに参考となった。

以上